

(裏)

⑨ 動 産(家財・その他)でり災したもの							
品名	数量	り災の別	購入金額	経 過 年数	耐 用 年数	残存率	算定額
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					

(備 考)

- 1 この申告書は、消防法第34条によって提出を求めるものです。
- 2 火災によりり災証明書を発行する場合、この申告書が提出されていると早く発行することができます。
- 3 この申告書は、り災した日から起算して7日以内に提出してください。
- 4 この申告書は、建物1棟ごと、世帯ごとに使用してください。
- 5 上記表で不足の場合には、(その2)を活用ください。

(記載要領)

- 1 占有者・管理者・所有者・その他()は、り災物件と申告者との関係であてはまるものを○で囲んでください。
- 2 建物の用途の欄は、住宅、店舗、倉庫、物置、作業場又は工場のように使用されている用途を記入してください。
- 3 り災の別の欄は、あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 「焼」燃えるもの、熱で侵されたものなど
(2) 「消」消火するために、壊れたもの、濡れたもの、汚れたものなど
(3) 「爆」爆発現象により、建物の損害が発生したが焼き損害がなかったものなど
- 4 太枠内は、消防側が記載しますので、記入しないでください。

【不動産り災申告書記入要領】

- ① 申告日（提出日）を記載する。
- ② 申告者の住所、職業（又は役職名）、氏名及び電話番号を記載する。
- ③ 火災があった年月日を記載する。
- ④ り災物件と申告者との関係について当てはまるものを○で囲む。
- ⑤ り災場所の所在を記載する。
- ⑥ 建築・購入の状況について下記により記載する。
 - (1) 記録（帳簿や契約書など）によって明らかなものか、推定によるものかなど、当てはまるものを○で囲む。
 - (2) 建築・購入した年月を記載する。
 - (3) 建物を取得した当時の土地の価格を除いた総金額を円単位で記載する。

建築年月	昭和 58 年 10 月	修繕年月	年 月
建築金額	15, 510, 500 円	修繕金額	円
購入年月	年 月	増改築年月	
購入金額	円	増改築金額	3, 532, 500 円

- ⑦ 修繕・改築した場合は当てはまる欄に例を参考に年・月、箇所及び要した当時の金額を記載する。

例)

り災前建物経過 ☐ 推定 ☐ 記録 ☐ 記憶 ☐ 不明	建築年月	年 月	修繕箇所 年月	年 月
	建築金額	円	修繕金額	円
	購入年月	年 月	増改築箇所 年月	2階居室 平成 2 年 8 月
	購入金額	円	増改築金額	3, 532, 500 円

- ⑧ 居住世帯数・居住人員は建物内全てに居住する世帯と人員を記載する。
- ⑨ 建物以外に収容物庭木類や塀などがり災した場合は下記により、り災別の当てはまるものを○で囲み、物件名等を記載する。

焼：火災によって焼けた物及び熱によって炭化、溶融、又は破損したものなど

消：消火に伴い壊れたもの

爆：爆発により、壊れたものなど

他：消火のために受けた水損、破損、汚損など、煙により汚れたものなど、運び出す際に壊れたものなど